

政 治 ・ 経 済

(解答番号 ~)

第 1 問 次の文章を読み、下の問い(問 1 ~ 8)に答えよ。(配点 22)

人権が尊重される、自由で民主的な社会では、適正な手続が保障される必要がある。実体的な権利が守られたという結果の妥当性のみでなく、それに至る手続の透明性と正当性が保障されなければ、結局、人権保障は不完全となるからである。そこで、立憲主義憲法は一般に適正手続保障を含んでいる。その源流は、公正な裁判や陪審裁判の規定を備えていた、㉑ マグナ・カルタにまでさかのぼる。

日本国憲法も、基本的人権尊重の観点から、裁判手続や行政手続が適正であることを一般的に要請している、と解されている。日本国憲法は、とくに㉒ 刑事手続に関する多くの規定を有している。このことは、㉓ 刑法の内容の適正とともに、刑事手続の適正が憲法の手続保障の焦点であることをよく示している。そして、一見、手続保障にはみえない人権条項も、その趣旨を含んでいる。たとえば、㉔ 表現の自由のような重要な人権が制限されるときは、手続がとくに適正でなければならぬと考えられる。適正手続の思想は、日本国憲法を貫いているのである。

手続の適正は民主主義の要請でもある。㉕ 議会の手続は、事前に定められた明確なルールに従うものでなければならない。国際機関でもこの点は同様である。㉖ 国際連合(国連)憲章は、総会や安全保障理事会の議決のルールを定めている。このルールによって安全保障理事会が機能しないという事態を避けるために、㉗ 1950 年には、総会にも国際の平和と安全のための集団的措置に関する権限が与えられた。このように、国連でも各機関の手続を重視した決定が行われている。

手続が大切なのは、今や公的機関に限られない。民間でも、結果だけでものごとを判断するという手法は、^{しゅうえん}終焉を迎えつつある。たとえば、㉘ 株式会社も、株主総会において経営者が株主に説明責任を果たすことなどが、責任の明確化の観点からも、強く求められてきている。このように、適正手続を重視する考えは浸透し、今や一般化してきているといえるのである。

問 1 下線部㉔についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 13世紀イギリスにおける、国王とバロン(諸侯)らとの封建的契約である。
- ② 16世紀フランスにおける、国王が信仰の自由を保障した勅令である。
- ③ 17世紀ドイツで、三十年戦争直後に結ばれた条約である。
- ④ 19世紀アメリカで、南北戦争中に出された宣言である。

問 2 下線部㉕が保障する内容についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 被告人は、同一犯罪で重ねて刑事責任を問われることはなく、また、事後に制定された法律で処罰されない権利が保障されている。
- ② 拘禁された後に無罪の判決を受けた人は、国に対して刑事補償を請求することができる。
- ③ 裁判所は、刑事裁判において、公平かつ迅速な公開裁判をしなければならず、とくに判決は必ず公開法廷で言い渡さなければならない。
- ④ 捜査機関は、現行犯逮捕をした場合には、速やかに、法務大臣に対して令状を求めなければならない。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、日本の刑事裁判に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 大津事件は、明治政府の圧力に抗して、裁判所がロシア皇太子暗殺未遂犯を通常の殺人未遂罪で裁いた事件である。
- ② ロッキード事件は、航空機の選定をめぐる、元内閣総理大臣が刑法の収賄に関する罪などに問われた事件である。
- ③ 財田川事件は、強盗殺人罪で死刑判決を受けた人が度重なる再審請求をした結果、無罪が確定した事件である。
- ④ 恵庭事件は、被告人が刑法の器物損壊罪で起訴され、最高裁判所が統治行為論を展開した事件である。

問 4 下線部㉕の保障にかなった考え方として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 警察は、デモ行進の許可を行う広い裁量権限を有するべきである。
- ② 定期刊行物の検閲は、行政機関が事前に丁寧に行うべきである。
- ③ 行政機関は、名誉毀損的なビラの配布を事前に差し止めるべきではない。
- ④ 議院での参考人質問のテレビ中継は、認めるべきではない。

問 5 下線部㉖に関連して、日本国憲法の定める国会の手続についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 参議院が衆議院の解散中にとった措置には、事後に、内閣の同意を必要とする。
- ② 衆議院で可決された予算を、参議院が否決した場合には、両院協議会が開かれなければならない。
- ③ 衆議院で可決された法律案を、参議院が否決した場合でも、国民投票にかけて承認が得られれば、法律となる。
- ④ 参議院が国政調査権を行使するためには、衆議院の同意を得なければならない。

問 6 下線部㉑についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 安全保障理事会では、すべての理事国は拒否権を行使できる。
- ② 安全保障理事会では、すべての理事国の過半数の賛成により議決を行う。
- ③ 総会では、すべての加盟国は一票ずつ投票権を有する。
- ④ 総会では、安全保障理事会のすべての常任理事国は拒否権を行使できる。

問 7 下線部㉒の内容を示すものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 総会は、朝鮮戦争を契機に、「平和のための結集」決議を採択した。
- ② 総会は、キューバ危機を契機に、ソ連の除名決議を採択した。
- ③ 総会は、ベトナム戦争の解決のため、インドシナ半島への国連軍の派遣を決定した。
- ④ 総会は、カンボジア紛争の解決のため、START(戦略兵器削減条約)を締結した。

問 8 下線部㉓についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 株式会社は、経営に参加する無限責任社員で構成されており、有限責任社員はいない。
- ② 株式会社の最高議決機関は、株主総会である。
- ③ 株主総会では、所有株数にかかわらず、株主に対して一人一票の議決権が与えられる。
- ④ 株式会社では、監査役が日常の経営の主な決定を行う。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

憲法は、国家の基本的な仕組みに関する法であり、多くの国で、㉑憲法典という一つのまとまった法典の形式によって定められている。しかし、時には政府が自らに都合の悪い憲法の規定を無視し、あるいはそこから逸脱して、憲法と矛盾する制度を作ったり政策を押し進めたりすることがある。憲法を突き崩そうとするこうした試みに対して、憲法は、自らを守るための制度をあらかじめ設けていることが多い。このような㉒憲法保障の制度は、国により時代によりさまざまである。

一つは、憲法の侵害を事前に防止する制度であり、㉓憲法改正を法律改正より厳しい手続にすることが広く行われている。国民主権などの基本原理については憲法改正手続によっても変更できないと定めたり、公務員に憲法を尊重し擁護する義務を課したりする例もある。他方、事後的な保障制度の代表は、違憲審査制であろう。そのほか、憲法の基本原理を攻撃するために㉔基本的人権を濫用した者からその権利を^{はくだつ}剥奪するという、いわゆるたたかう民主制を採用している国もある。

それにもかかわらず、政府が違憲の行為を続けると、やがてこれが定着してしまうことがある。しかし、違憲の行為も積み重ねれば正当化されるというものでは決してない。㉕国民は、主権者として、政府が憲法に反する行動をしないように監視していかなければならない。とりわけ憲法が保障する権利・自由は、国民が不断の努力によって、違憲の国家行為から守らねばならないのである。

問 1 下線部②に関連して、憲法という概念は、「まとまった法典」という意味をはじめ、いくつかの意味で用いられる。次の記述A～Cに含まれる「憲法」は、それぞれア～ウのいずれの意味で用いられているか。その組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 9

A 権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものでない。

B イギリスは、憲法をもっていない。

C 日本の国会法、内閣法、裁判所法は、憲法の一部を構成する。

ア 国家の統治機構の基本を定めた法

イ 立憲主義理念に基づいて定められた国家の基礎法

ウ 「憲法」という名前をもつ成文の法典

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ① | A — ア | B — イ | C — ウ |
| ② | A — ア | B — ウ | C — イ |
| ③ | A — イ | B — ア | C — ウ |
| ④ | A — イ | B — ウ | C — ア |
| ⑤ | A — ウ | B — ア | C — イ |
| ⑥ | A — ウ | B — イ | C — ア |

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、憲法が国家の法秩序における最高法規であるという考えが、憲法の保障にとって重要な意義を有している。この考え方を表した日本国憲法の仕組みについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 憲法の条規に反する法律、命令、詔勅および国務に関するその他の行為は、その効力を有しない。
- ② 地方自治体の組織および運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律で定める。
- ③ 法律および政令には、主任の国务大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。
- ④ 天皇の国事に関する行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負う。

問 3 下線部③に関連して、日本国憲法の定める憲法改正手続についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が国民に発議する。
- ② 国民が国会の発議した憲法改正を承認するには、特別の国民投票または国会の定める選挙の際に行われる投票で、その過半数の賛成を必要とする。
- ③ 日本に居住する定住外国人は、引き続き3か月以上、同一の市町村に住所を有していれば、その市町村で憲法改正国民投票に参加できる。
- ④ 憲法改正について国民の承認が得られたときは、天皇は、国民の名において、直ちにこれを公布する。

問 4 下線部㉑に関連して、日本における基本的人権の保障についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 未成年者は、国会の制定した法律が基本的人権を不当に侵害していると考えた場合、その法律の改正や廃止を国会に請願することができる。
- ② 未成年者は、自分が訴訟当事者となった場合、その裁判で適用される法律が自分の基本的人権を不当に侵害していると主張できない。
- ③ 国会の各議院の議長は、審議中の法案が基本的人権を不当に侵害するおそれがある場合、最高裁判所に判決を求めることができる。
- ④ 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所がある法律について基本的人権を不当に侵害していないと判断している場合、その法律を違憲と判決できない。

問 5 下線部㉒に関連して、国民が政府を監視する活動の例とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 行政の活動を適切に理解するために、行政文書の公開を請求する。
- ② 世論調査に注目し、高い支持率を得ている政党の候補者に投票する。
- ③ 地方自治体の公金支出について、監査請求をする。
- ④ 政府の人権抑圧的な政策を批判するために、抗議活動をする。

第3問 次の会話文を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

学生A：先生、昨日の①地方自治の授業について、質問があるのですが。財源を国に依存していても自治であるというのが、よくわからないのです。

先生：昨日はまず、日本国憲法が新たに地方自治の章を設けたこと、そして、住民自治と団体自治の両方が保障されることが重要であると説明しましたよね。Bさんは、この間の市長選挙で初めて投票したと言っていました、あれは、住民が自ら地方自治を担うという、住民自治のよい例です。

学生B：はい、投票所に入ったときは少し緊張したけれど、大人になったのだ、という実感もありました。

先生：住民は、各地方自治体の②首長と議会の議員とを選挙で選ぶわけですね。首長と議会が、各地域の実情に合わせた条例や規則を制定するなど、国から独立して地域の政治を行うというのが団体自治です。

学生A：でも、国からお金をもらって仕事をして、本当に自治なのでしょうか？

先生：それは三割自治の問題ですね。たしかに、③地方交付税や補助金にあまり頼らず、自分たちで集めた地方税で地方自治体の仕事をすべきだ、という議論もあります。でも、日本の中にも、豊かな地域とそうではない地域がありますから、一度国の税金として集めた上で、そのお金を再配分することにも、地方自治体間の差を縮める上では、一理あるのですよ。

学生B：地方自治体は生活に密着するサービスをしていますから、もし財源の多少でサービスに大きな差が発生するなら、やはり問題かもしれません。

学生A：ただ、④分権改革が行われているのは、これまでの地方自治のやり方は解決できない問題が、増えているからではないですか？

先生：そうですね。最近、地方財政制度改革や公共事業の問題、市町村合併、あるいは住民投票がよく話題になるのも、地方自治でも、これまで以上に効率や住民の参加が求められているからですね。

学生B：私は、公務員試験を受けて、⑤地方公務員になることも考えているのですが、地方自治体もけっこう大変なんだなあ。

先生：最近では公務員志望の学生もとても多いですから、試験に合格したいのなら、高校時代の復習も含めて、しっかりと勉強してくださいね。

問 1 下線部㉔に関連して、日本の地方自治制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

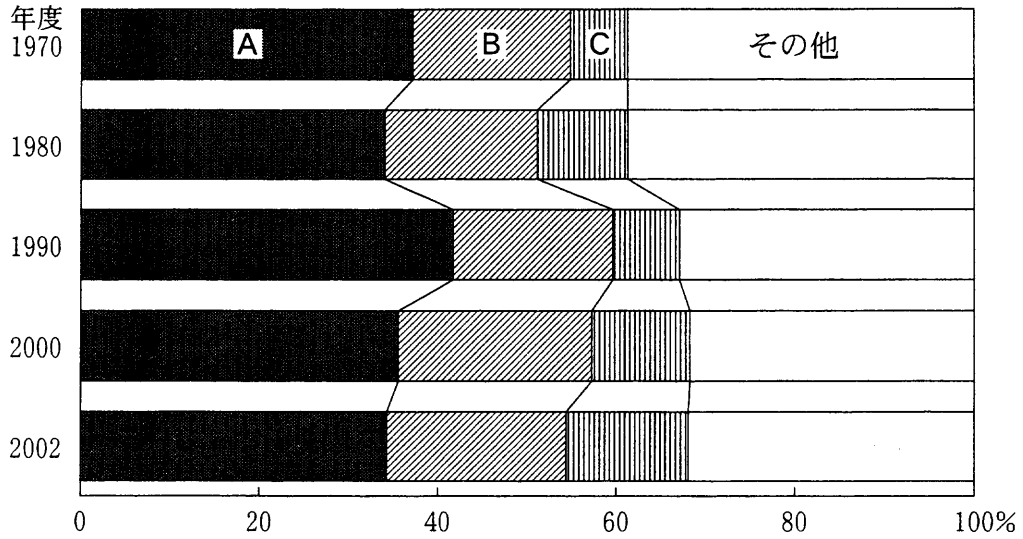
- ① 地方議会が条例を制定すれば、その地方自治体内で起きた事件を裁く、独自の裁判所を設置することができる。
- ② 地方議会が条例を制定すれば、その地方自治体の首長の任期を、2年に短縮することができる。
- ③ 住民は、直接請求によって、首長の解職を求めることができる。
- ④ 住民は、住民投票によって、条例を制定し、また改廃することができる。

問 2 下線部㉕が相互に対立して、地方自治体としての意思決定ができない場合、地方自治法はこれを解決するために、いくつかの制度を用意している。これらの制度の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 地方議会は、首長の提出した予算案を否決することによって、首長を罷免することができる。
- ② 地方議会は、首長の行為が法律に違反しているという裁判所の判決を得ることによって、首長を罷免することができる。
- ③ 地方議会によって不信任の議決がなされた場合、首長は、地方議会を解散して、住民の意思を問うことができる。
- ④ 地方議会によって重要な議案が否決された場合、首長は、住民投票を実施して、住民の意思を問うことができる。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、次の図は、日本の地方財政の歳入に占める各財源の割合の変化を示したものである。図中のA～Cに当てはまる財源の種類の手組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 16



(注) 割合は、地方自治体の歳入純計に対するもの。「その他」は、手数料、地方譲与税、地方特例交付金、国庫支出金などを含んでいる。

(資料) 総務省(自治省)『地方財政白書』各年版により作成。

- | | | | |
|---|---------|---------|---------|
| ① | A 地方交付税 | B 地方債 | C 地方税 |
| ② | A 地方交付税 | B 地方税 | C 地方債 |
| ③ | A 地方債 | B 地方交付税 | C 地方税 |
| ④ | A 地方債 | B 地方税 | C 地方交付税 |
| ⑤ | A 地方税 | B 地方交付税 | C 地方債 |
| ⑥ | A 地方税 | B 地方債 | C 地方交付税 |

問 4 下線部㉑について、地方分権を推進する立場の意見とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 住民が混乱しないためには、行政サービスが、居住する地方自治体にかかわらず、全国で統一的行われていることが望ましい。
- ② 住民のさまざまな要求を的確に把握し、必要なサービスを提供できるのは、地域に密着して行政を行っている、地方自治体である。
- ③ 事業にかかわる申請や福祉サービスの申込みは、できるだけ身近な地方自治体の窓口で行える方が、便利である。
- ④ 行政サービスにおける無駄を排除するためには、サービスに関する決定とその執行を、できるだけ身近な地方自治体で行うことが望ましい。

問 5 下線部㉒に関連して、日本の地方公務員についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 地方公務員になるには、その地方自治体の住民でなければならない。
- ② 地方公務員になるには、日本国籍を有していなければならない。
- ③ 地方公務員のうち、地方公営企業の職員は、労働組合を結成したことを理由に、不利益な取扱いを受けることはない。
- ④ 地方公務員のうち、地方公営企業の職員は、争議行為に参加したことを理由に、不利益な取扱いを受けることはない。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

現代の①行政国家には、政策形成のために国民の情報を収集・利用するという傾向がみられる。IT(情報技術)時代を迎え、この傾向はますます強まると同時に、②電子政府の構築が世界的に加速している。日本でも、電子政府の構築を国の重要な政策目標として、2000年に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」を定め、行政の情報化やそれに対応する制度・法令の整備などを進めている。

このことは、ITの活用によって、行政サービスを効率化し、また、市民や企業に対して、政府保有情報の利用を容易にするなどの便益を与えようとするものである。しかし、電子政府化が推進され、国および地方自治体の各機関の間で情報が共有されると、③個人情報^が目的外に利用されるおそれもあり、④プライバシー^の保護がより重要となる。

このような状況にあっても、政策の決定や評価を適正に行うためには、正確な情報が不可欠であるから、政府は、法の趣旨に従って、市民や企業に対して自己情報の提供に協力してもらう必要がある。しかし、その前提として、政府はプライバシーの保護に十分配慮し、個人情報の利用状況についても説明責任を果たさなければならない。また、⑤オンブズマンや住民参加手続など、市民が行政による情報利用のあり方を監視する制度の確立も必要である。

電子政府の実現には、このように、プライバシーの保護に配慮しながら、国民のコンセンサスに基づいた新たなルールを作ることが不可欠なのである。

問 1 下線部②についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 行政国家が出現した背景には、経済問題の解決のために、行政が市場に介入することに対する不信感があった。
- ② 行政国家の特徴として、委任立法の増大や行政裁量の拡大により、政策決定の中心が立法から行政に移ることが指摘されている。
- ③ 行政国家では、国家機能は、社会秩序の維持や外敵からの防衛に限定されていた。
- ④ 行政国家では、官僚制が衰退し、公務員の数が大幅に減少する「小さな政府」現象がみられる。

問 2 下線部①に関連して、日本の電子政府化の現状についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 地方自治体の中には、自宅からインターネットを用いて公職選挙の投票を行える、電子投票制度を導入したところもある。
- ② 地方自治体の中には、インターネットによる情報開示請求を認めているところもある。
- ③ 政府は、住民基本台帳ネットワークシステムの導入を推進している。
- ④ 政府は、電子媒体を通じて、白書や年次報告書などの公開を推進している。

政治・経済

問 3 下線部㉔は、プライバシーの保護の観点から、みだりに公にされてはならない。しかし、公共の利益のため、公開が認められる場合がある。このような観点から公開されている個人情報の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 国民健康保険で記録された通院歴
- ② 公立図書館における個人の図書貸出記録
- ③ 個人の公的年金受給額
- ④ 国会議員の資産

問 4 下線部㉕に関連して、日本におけるプライバシーの保護の状況についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 『宴のあと』事件において、裁判所は、プライバシーがその侵害に対して法的救済の与えられる権利であることを認めた。
- ② プライバシー権は、当初、自己情報コントロール権とされたが、近年では、私生活をみだりに公開されない権利として理解されている。
- ③ 電信・電話の秘密は、日本国憲法の定める通信の秘密に含まれると理解されている。
- ④ 事業者などの保有する個人情報について、本人による開示、訂正などの請求を認める法律が制定された。

問 5 下線部㉖に関連して、日本における法制度としてのオンブズマンについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① オンブズマンは、衆議院と参議院に置かれている。
- ② オンブズマンの例として、会計検査院の検査官が挙げられる。
- ③ 最高裁判所には、知的財産オンブズマンが置かれている。
- ④ 地方自治体の中には、オンブズマンを置く例がある。

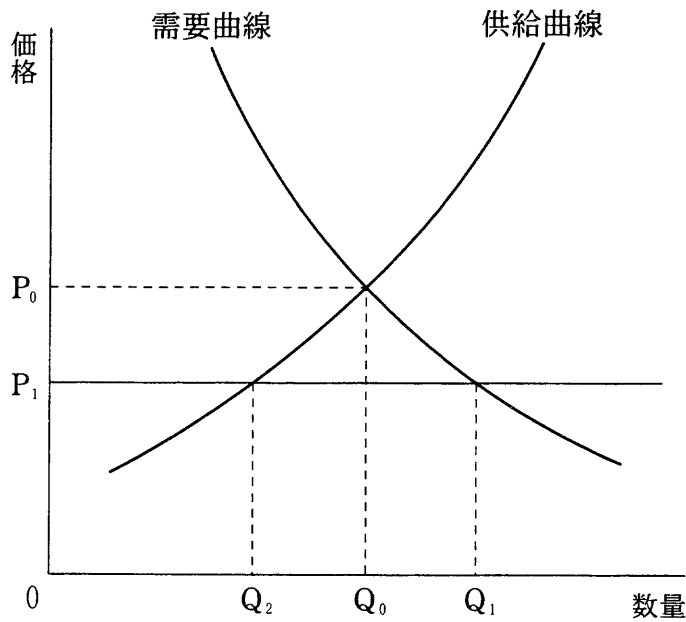
第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

現在、多くの国々の経済では、市場メカニズムが重要な役割を果たしている。市場で需要量と供給量の間にかいり乖離が生じた場合、㉑ 価格の変化を通じて需要量と供給量が調整され、両者はやがて一致するようになる。このような価格の自動調節機能によって、市場経済では資源の有効な利用が図られると期待されている。

しかし、市場経済は万能ではなく、そこにはさまざまな問題が存在する。たとえば、市場において㉒ 寡占化や独占化が進展すると、企業の市場支配力が強まり、価格の自動調節機能が十分に働かなくなる可能性がある。また、ある経済主体の行動が、市場取引を通さずに他の経済主体に正または負の効果をもたらす㉓ 外部効果があるときには、市場では資源配分が適切に調整されない。さらに、多くの人が同時に消費でき、対価を支払わない人を排除できないという性質をもつ公共財は、市場では十分には供給されない。加えて、市場経済の下では、不平等な所得分配がもたらされたり、㉔ 景気変動が避けられなかったりするといった問題も生じる。

このような市場の諸問題を是正するために、政府の政策が必要になる。しかし、現実の政策決定は、政治の論理などに左右され、必要な政策が実行されるとは限らない。また、人口構造や㉕ 就業構造など経済的・社会的諸環境の変化によって、従来とられてきた政策の有効性が失われ、その見直しが必要になる場合もある。それゆえ、そのときどきの状況に合った政策が的確に行われるよう、政府の政策にたえず注意を払う必要があるだろう。

問 1 下線部②に関連して、次の図は、国内で自給していた財について、その均衡価格以下の国際価格で輸入が可能になったときに、生産量や輸入量などがどのように変化するかを示している。まず、国内で自給していたときには、価格 P_0 、数量 Q_0 で均衡していた。次に、国際価格 P_1 で無関税かつ無制限の輸入が可能になった結果、国内価格が P_1 、国内需要量が Q_1 に変化した。この新たな均衡点に達したときの国内生産量、輸入量の組合せとして正しいものを、下の表の①～④のうちから一つ選べ。 24



| | 国内生産量 | 輸 入 量 |
|---|-------|-------------|
| ① | 0 | Q_1 |
| ② | Q_2 | $Q_1 - Q_2$ |
| ③ | Q_0 | $Q_1 - Q_0$ |
| ④ | Q_1 | 0 |

政治・経済

問 2 下線部㉔が進展した市場についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

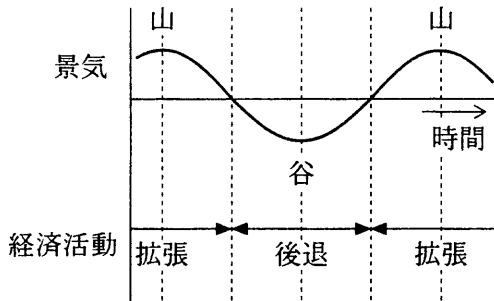
- ① 価格競争よりも、デザインや宣伝などの非価格競争が重視されるようになることがある。
- ② 技術の進歩や生産の合理化などによって生産費が下落しても、価格が下がりにくくなる。
- ③ 企業の市場占有率(マーケット・シェア)が流動的で、市場占有率第一位の企業が頻繁に変わりやすくなる。
- ④ 有力な企業がプライス・リーダー(価格先導者)として価格を決定し、他の企業がそれに従うことがある。

問 3 下線部㉕のうち、負の外部効果(外部不経済)の存在が、政府の政策の根拠となる場合がある。日本におけるそのような政策の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

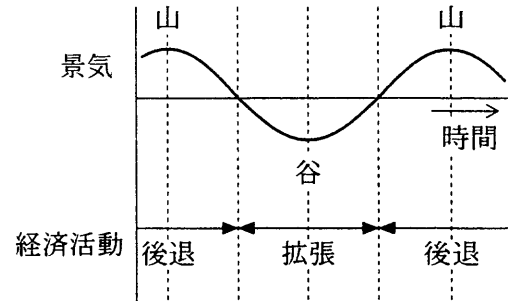
- ① 水質汚濁防止法に基づいて、汚水を排出する工場、事業場の排水に対して、排水基準が設定されている。
- ② 食料・農業・農村基本法に基づいて、環境保全機能をもつ中山間地域の農業生産活動に対して、補助金が支出されている。
- ③ 最低賃金法に基づいて、最低賃金の適用を受ける労働者に支払うべき最低賃金額が決められている。
- ④ 日本銀行法に基づいて、物価の安定を図るために、通貨および金融の調節が行われている。

問 4 下線部①に関連して、景気循環と経済活動の変化との関係を、模式的に示す図として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

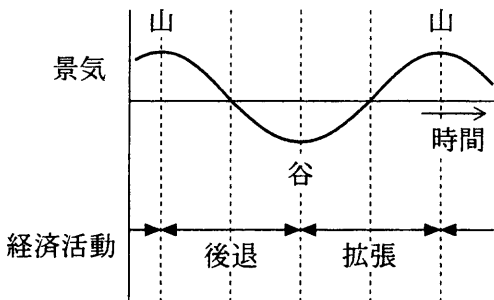
①



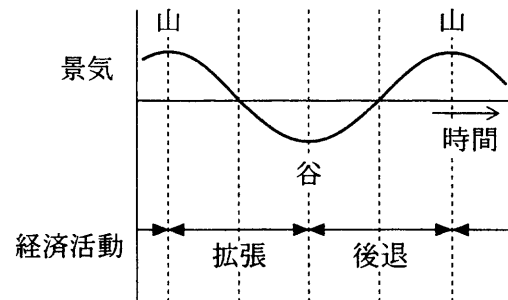
②



③



④



政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、次の表は、日本における就業状態に関する調査結果から、男女別に正規雇用者と非正規雇用者の数を示したものである。表中のA～Dに当てはまる項目名の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28

(単位：千人)

| | 男 性 | | 女 性 | |
|-------|--------|-------|--------|--------|
| | A | B | C | D |
| 1987年 | 24,256 | 2,427 | 10,309 | 6,070 |
| 1992年 | 26,100 | 2,862 | 11,962 | 7,670 |
| 1997年 | 26,787 | 3,358 | 11,755 | 9,231 |
| 2002年 | 24,412 | 4,780 | 10,145 | 11,425 |

(注) ここでは、勤め先での呼称によって、正規の職員・従業員を「正規雇用」、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他を「非正規雇用」とした。

(資料) 総務省(総務庁)『就業構造基本調査報告』各年版により作成。

- ① A 正規雇用 B 非正規雇用 C 正規雇用 D 非正規雇用
- ② A 正規雇用 B 非正規雇用 C 非正規雇用 D 正規雇用
- ③ A 非正規雇用 B 正規雇用 C 正規雇用 D 非正規雇用
- ④ A 非正規雇用 B 正規雇用 C 非正規雇用 D 正規雇用

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

1980年代後半から1990年代初頭にかけて、日本は空前の①バブル経済に沸いた。しかし、投資された資金がバブル経済の崩壊とともに回収不能となり、このことが、長く日本経済に深刻な影響を及ぼしてきた。

そもそも資本主義社会の経済活動は、貨幣を媒介とした資金の循環によって支えられている。経済主体間での資金の融通が金融であり、それが行われる場が金融市場である。金融市場を構成する金融機関は、銀行・証券会社などの民間金融機関や、日本郵政公社(郵便局)などの公的金融機関である。そして、中央銀行が、金融市場の通貨量を調節する役割を担っている。中央銀行である②日本銀行は、唯一の発券銀行であり、この日本銀行が発行した銀行券の供給を受ける市中銀行は、預金通貨を用い③信用創造を行うことによって、最初に受け入れた預金量をはるかに上回る額の貸出を可能にしている。

こうした金融市場に対して、かつての金本位制から④管理通貨制に移るにつれて、中央銀行が裁量的な金融政策を行使できる余地が拡大し、景気に対する金融政策の影響も強まった。これに関連して、バブル経済の発生に対して、日本銀行をはじめとする通貨当局の金融市場における政策が適切さを欠いていた、とする指摘も多い。より一層の⑤金融の自由化を唱える声も含めて、現在も活発な議論が続けられており、より適切な金融政策の実施が求められている。

問 1 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① バブル経済とともに、自動車や家電製品など生活関連の耐久消費財の価格が急激に上昇するという「狂乱物価」と呼ばれる現象が生じた。
- ② バブル経済の崩壊後、1990年代前半で、大規模な金融機関の経営破綻^{はたん}は終息した。
- ③ 1980年代後半以降の金融緩和によって増大したマネーサプライが、土地や株式などの資産の購入に向けられ、不良債権問題の原因となった。
- ④ 太平洋沿岸に石油化学コンビナートが建設され、好景気が続く反面、環境汚染などの諸問題も深刻化した。

問 2 下線部㉕の役割についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 国庫金の管理を行うなど、政府の銀行としての役割を果たす。
- ② 公定歩合操作や公開市場操作を行い、通貨供給量を適切に保つ。
- ③ 市中銀行の預金の一定割合を預かり、信用秩序の維持を図る。
- ④ 郵便局を通じて集めた資金を用い、道路や港湾などの建設に融資する。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、次の表のように、銀行Aが、5,000万円の預金を受け入れ、支払準備率を10パーセントとして企業に貸し出すとする。さらにこの資金は、取引を経た後、銀行Bに預金される。銀行の支払準備率をすべて10パーセントで一定とすると、この過程が次々と繰り返された場合、信用創造で作り出された銀行全体の貸出金の増加額として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 31

| 銀行 | 預 金 | 支払準備金 | 貸出金 |
|----|---------|-------|---------|
| A | 5,000万円 | 500万円 | 4,500万円 |
| B | 4,500万円 | 450万円 | 4,050万円 |
| C | 4,050万円 | 405万円 | 3,645万円 |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ | ⋮ |

- ① 2億5,000万円
- ② 3億5,000万円
- ③ 4億5,000万円
- ④ 5億5,000万円

問 4 下線部㉑に関連して、金本位制と比べた管理通貨制の特徴についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 通貨政策において、国際協力や国際協定の締結を行う必要がなくなった。
- ② 金準備に拘束されることなく、国内の金融政策の発動が可能になった。
- ③ 国際商取引を、自国通貨により最終的に決済することが常態となった。
- ④ 兌換銀行券だかんが流通して、インフレーションが激しくなった。

問 5 下線部㉒に関連して、日本における金融の自由化・国際化についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① アメリカを中心とする外国の銀行が日本へ進出するとともに、大手銀行どうしの合併など、金融業界の再編も進んだ。
- ② 投資家による自由な資金運用の促進を目的として、銀行と証券の業務分野が二分化された。
- ③ 市中銀行が、預金金利を自由に設定できるようになった。
- ④ 金融機関以外の一般企業が、銀行業などに参入するようになった。

第7問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

1980年代以降の東アジア地域は、㉑国際復興開発銀行(世界銀行)が「東アジアの奇跡」と評価したように、他の発展途上地域と比較して高い㉒経済成長を実現し、90年代には世界の成長センターといわれるまでになった。

この背景として、まず、先進諸国の高度成長の終焉^{しゅうえん}により、過剰資金が発展途上国に投資される傾向が強まったことが挙げられる。次に、東アジア諸国の政府が、輸出志向工業化政策を推進し、外資導入と輸出促進に積極的であった点もある。しかし、重要な点は、㉓ドル相場の大幅な下落による対アジア直接投資の急増である。1985年にG5(先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議)は、アメリカの「双子の赤字」問題に対処するためにドル高是正で合意し、急速にドル安が進行した。このため、日本企業が中心となってアジア向け直接投資を急増させたのである。

日本企業のアジアへの進出先は、当初NIES(新興工業経済地域)中心であった。しかし、人件費の上昇などもあり、1980年代末には、㉔ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国へと変化し、90年代に入ると、改革開放路線を強めた中国へと進出先が移っていった。さらにNIES企業の対中国進出の増加も加わり、中国は、ハイテク関連も含む工業製品の一大生産基地として、急速に台頭してくるようになった。

この結果、㉕中国をはじめとするアジア地域で生産された低価格製品が、世界市場に出回るようになった。それは、日本などの先進諸国における価格破壊やデフレーション進行の一因として、注目されている。

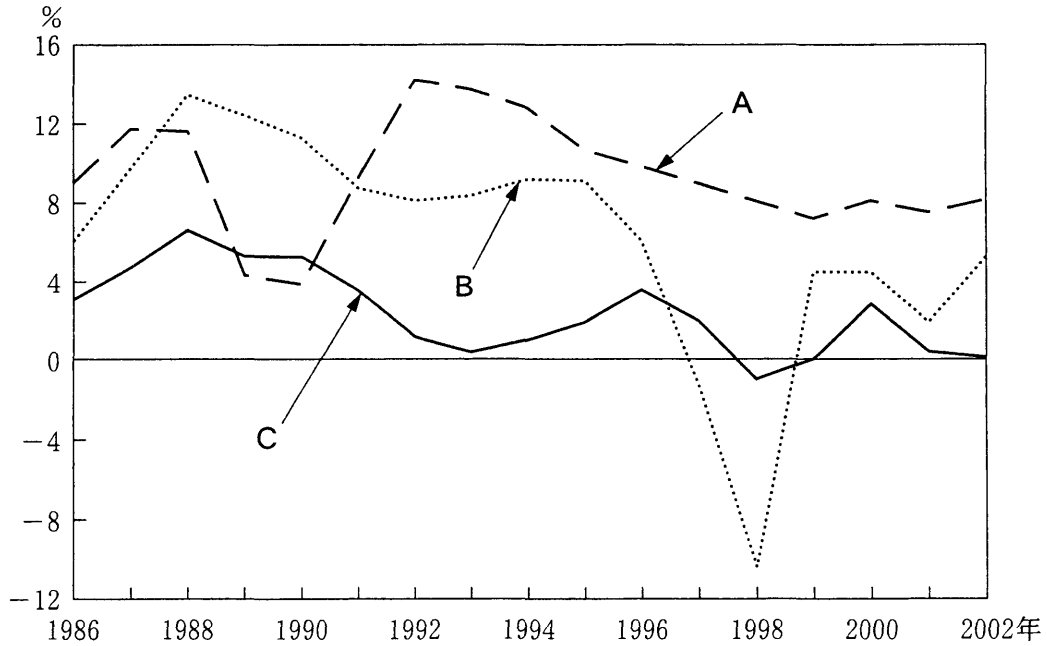
問 1 下線部②についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

| |
|----|
| 34 |
|----|

- ① 第二次世界大戦前、アメリカのウォール街の株価暴落に端を発した世界恐慌に対処し、世界経済を復興させるために設立された。
- ② 第二次世界大戦後、IMF(国際通貨基金)、GATT(関税と貿易に関する一般協定)とともに、世界経済の復興や発展に尽力した。
- ③ 国際連合(国連)の専門機関ではないが、国連の指導の下で発展途上国の開発のための融資を行っている。
- ④ 当初は活動の重点を発展途上国の開発援助においていたが、現在では先進国の失業対策においている。

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、次の図は日本、タイ、中国の實質經濟成長率(實質 GDP 対前年比伸び率)の推移を表している。図中の A～C に当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 35



(資料) 内閣府政策統括官編『世界經濟の潮流 2003 年秋』により作成。

- | | | | |
|---|------|------|------|
| ① | A 日本 | B タイ | C 中国 |
| ② | A 日本 | B 中国 | C タイ |
| ③ | A タイ | B 日本 | C 中国 |
| ④ | A タイ | B 中国 | C 日本 |
| ⑤ | A 中国 | B 日本 | C タイ |
| ⑥ | A 中国 | B タイ | C 日本 |

問 3 下線部㉔に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① アメリカ経済にとって、ドル安の進行は、輸入品の価格を引き下げる要因となるため、物価下落要因となる。
- ② ドル安の進行は、アメリカ企業の輸出競争力を強める要因となる。
- ③ 1ドル=150円から1ドル=100円への変化は、円高ドル安である。
- ④ アメリカの経常赤字が大幅に増大していても、経常赤字を上回る海外からの資本流入があれば、ドル安が進行するとは限らない。

問 4 下線部㉕は、1990年代に加盟国が拡大した。この時期に加盟した国として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 37

- ① インドネシア
- ② シンガポール
- ③ ベトナム
- ④ マレーシア

問 5 下線部㉖の経済発展に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① 2000年代初めに、中国はWTO(世界貿易機関)に加盟し、輸入関税率の引き下げ、非関税障壁の撤廃などの措置をとることになった。
- ② 1990年代後半に、アジア NIES の中で、台湾が OECD(経済協力開発機構)に加盟した。
- ③ 1980年代末に、日本、アメリカ、オーストラリアを含む環太平洋諸国・地域は、APEC(アジア太平洋経済協力会議)を結成した。
- ④ 1970年代に、東アジア諸国の一部の国では、開発独裁と呼ばれる体制の下で、政府の強力なリーダーシップにより経済開発が推し進められた。

問題と解答は、独立行政法人 大学入試センターホームページより転載しています。
ただし、著作権上の都合により、一部の問題・画像を省略しています。

日本一の学校情報



<http://www.js88.com>

インターネット塾・予備校情報サイト



<http://jyuku.js88.com>